

# 第34期決算公告

平成18年4月19日

札幌市中央区北1条東3丁目3番地

## 中道リース株式会社

取締役社長 関 寛

### 貸借対照表

(平成18年1月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	41,987,498	流動負債	46,683,431
現金及び預金	8,451,393	支払手形	2,792,484
受取手形	449,229	買掛金	2,343,709
割賦債権	26,699,365	短期借入金	11,850,000
営業貸付金	2,768,836	長期借入金(1年以内返済)	25,617,209
賃貸料等未収入金	3,479,279	社債(1年内償還)	150,000
前払費用	196,302	小口債権販売長期支払債務(1年以内返済)	1,122,482
繰延税金資産	22,680	未払金	209,581
未収収益	7,120	未払法人税等	22,197
短期貸付金	10,701	未払費用	158,233
その他	185,896	賃貸料等前受金	570,364
貸倒引当金	283,302	預り金	246,926
固定資産	59,335,499	割賦未実現利益	1,589,427
有形固定資産	53,335,057	賞与引当金	10,820
賃貸資産	52,208,430	固定負債	50,846,461
リース資産	40,067,828	社債	1,325,000
建築物	6,541,866	長期借入金	37,602,576
土地	735,058	小口債権販売長期支払債務	4,352,717
建設仮勘定	4,688,415	受取保証金	39,606
社用資産	1,126,627	営業受取保証金	7,438,867
建築物	43,017	長期未払金	14,017
構築物	8,940	繰延税金負債	28,256
器具備品	71,326	その他	45,423
土地	1,003,343	負債の部合計	97,529,892
無形固定資産	1,504,644	資本の部	
リース資産	1,391,268	資本金	799,200
ソフトウェア	106,117	資本金	799,200
電話加入権	7,259	資本剰余金	639,200
投資その他の資産	4,495,799	資本準備金	639,200
投資有価証券	1,741,729	利益剰余金	2,116,307
出資金	14,330	利益準備金	140,400
長期貸付金	9,543	任意積立金	1,881,000
固定化営業債権	530,995	別途積立金	1,881,000
長期前払費用	237,616	当期末処分利益	94,907
営業差入保証金	2,185,042	株式等評価差額金	376,726
その他	128,564	自己株式	112,170
貸倒引当金	352,020	資本の部合計	3,819,263
繰延資産	26,158	負債及び資本の部合計	101,349,155
社債発行費	26,158		
資産の部合計	101,349,155		

# 損 益 計 算 書

( 自 平成17年 1月21日 )  
( 至 平成18年 1月20日 )

( 単位 : 千円 )

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	39,729,842
	賃 貸 料 収 入	21,488,343
	割 賦 売 上 高	15,781,381
	営 業 貸 付 収 益	112,332
	受 取 手 数 料	39,191
	そ の 他 の 売 上 高	2,308,594
	営 業 費 用	39,410,411
	賃 貸 原 価	18,681,459
	割 賦 原 価	14,590,413
	資 金 原 価	2,013,005
そ の 他 の 売 上 原 価	2,215,421	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,910,114	
営 業 利 益		319,431
の 部	営 業 外 収 益	36,020
	受 取 利 息	368
	受 取 配 当 金	20,623
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	15,029
	営 業 外 費 用	62,690
	支 払 利 息	57,928
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,762	
経 常 利 益		292,761
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	13,101
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,397
	償 却 債 権 取 立 益	5,705
	特 別 損 失	169,199
	役 員 退 職 金	9,725
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	32,164
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2,804
固 定 資 産 売 除 却 損	124,506	
税 引 前 当 期 純 利 益		136,663
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		13,218
法 人 税 等 調 整 額		66,382
当 期 純 利 益		57,064
前 期 繰 越 利 益		37,843
当 期 未 処 分 利 益		94,907

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの：総平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

##### 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### (イ) 賃貸資産

###### リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

###### その他の賃貸資産

###### 定額法

##### (ロ) 社用資産

###### 定率法

#### (2) 無形固定資産

##### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法施行規則の規定する期間（3年間）で每期均等額の償却を行っております。

なお、社債発行費は損益計算書上、営業費用の中の資金原価に含めて表示しております。

### 4. 重要な引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

#### (1) リース取引のリース料収入計上方法

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

#### (2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延処理をしております。

#### (3) 金融費用の計上方法

金融費用は営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産と、その他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は、資金原価として営業費用に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が15,588千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,588千円減少しております。

## 注記事項

### 【貸借対照表関係】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。
2. 減価償却累計額

(1) 貸 貸 資 産	61,612,140千円
(2) その他の有形固定資産	106,273千円
計	61,718,413千円
3. 担保に供している資産

(1) 預 金	940,000千円
(2) 受 取 手 形	412,775千円
(3) 割 賦 債 権	25,650,434千円
(4) 営 業 貸 付 金	2,702,985千円
(5) 賃 貸 料 等 未 収 入 金	1,623,641千円
(6) 賃 貸 資 産(土地)	2,536,142千円
(7) 賃 貸 資 産(建物)	3,741,935千円
(8) 投 資 有 価 証 券	1,505,155千円
計	39,113,067千円
4. 割賦債権に含まれる受取手形  
〔うち担保差入 10,423,803千円〕  
10,684,238千円
5. 営業貸付金にかかわる預り手形  
〔うち担保差入 177,333千円〕  
190,842千円
6. 未経過リース期間にかかわるリース契約債権

(1) 預 り 手 形	4,701,295千円
〔うち担保差入	4,514,958千円〕
(2) 振 込 債 権	40,235,048千円
〔うち担保差入	38,661,214千円〕
計	44,936,343千円
〔うち担保差入	43,176,172千円〕
7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、電子計算機、事務用機器及び転貸リース物品についてはリース契約により使用しております。
8. 配当制限  
商法施行規則第124条第3号に規定する金額は376,726千円であります。
9. 自己株式  
会社が所有する自己株式数は、普通株式342,960株であります。

【損益計算書関係】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。
2. 資金原価  
支払利息 2,014,082千円  
受取利息 1,077千円
3. 1株当たり当期純利益 7円79銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

損益計算書上の当期純利益	57,064千円
普通株式に係る当期純利益	57,064千円
普通株主に帰属しない金額	千円
差引普通株式に係る当期純利益	57,064千円
普通株式の期中平均株式数	7,322,390株

【退職給付関係】

(自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要  
適格年金 : 昭和48年3月1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。  
退職一時金 : 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。
2. 退職給付債務に関する事項  
退職給付債務 281,292千円  
年金資産 294,141千円  
貸借対照表計上額純額 12,849千円  
前払年金費用 12,849千円  
退職給付引当金 千円  
なお、前払年金費用は貸借対照表上、投資その他の資産の中のその他に含めて表示しております。
3. 退職給付費用に関する事項  
退職給付費用 7,675千円  
退職給付費用合計額 7,675千円  
なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法を採用しております。

【税効果会計関係】

(平成18年1月20日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1) 流動資産

賞与引当金	4,369千円
未払事業税	6,294千円
繰越欠損金	21,278千円
その他	856千円

小計 32,797千円

(2) 固定資産

賃貸建物減価償却限度超過額	87,973千円
貸倒損失	62,149千円
投資有価証券評価損	57,438千円
その他	24,525千円

小計 232,085千円

繰延税金資産合計 264,882千円

(繰延税金負債)

(1) 流動負債

未収還付事業税	10,117千円
---------	----------

小計 10,117千円

(2) 固定負債

株式等評価差額金	255,153千円
前払年金費用	5,188千円

小計 260,341千円

繰延税金負債合計 270,458千円

差引：繰延税金負債の純額 5,576千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%
住民税等均等割	9.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3%